

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
1001	福島県	知的創造・開発特区	1001010	特区における開発医療機器の優先審査の実施	厚生労働省
1001	福島県	知的創造・開発特区	1001020	消化器用カテーテルの承認不要化	厚生労働省
1001	福島県	知的創造・開発特区	1001030	区分許可制度の弾力的運用(改良医療用具、後発医療用具の製造に係る全工程の委託の容認)の早期施行	厚生労働省
1002	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1002010	重量物輸送の車両総重量規制の緩和(特定事業1205における軸重の緩和)	国土交通省
1002	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1002020	重量物輸送の車両総重量規制の緩和(特定事業1205における橋等これらに類する構造の道路の通行緩和)	国土交通省
1002	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1002030	免税コンテナの使用制限及び再輸出期間の撤廃又は緩和(免税コンテナの利用回数制限の緩和)	財務省
1002	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1002040	輸出貨物への事後報告制の導入、事前検査による通関時検査の省略(特定の輸出者に対する輸出手続きの届出制の導入)	財務省
1002	名古屋港管理組合	名古屋港産業ハブ特区計画	1002050	特殊車両通行許可制度における重量の緩和	国土交通省
1003	稚内市	国際交流特区	1003010	外国人在留資格の「技能」の項目の追加(サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト関連事業における外国人熟練工就労)	法務省
1004	上勝町	上勝町有償ボランティア輸送特区	1004010	有償輸送事業における個人所有車両の使用可能化事業	国土交通省
1005	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	1005010	市民農園の附帯施設設置時の農地法及び農業振興地域の整備に関する法律の特例措置	農林水産省
1005	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	1005020	農業者年金基金経営移譲年金受給者が後継者に使用収益権を設定している農地での市民農園開設にかかる特例措置	農林水産省
1006	愛知県、豊橋市、蒲郡市、御津町、田原町	国際自動車特区	1006010	自動車の回送運行時の仮ナンバー(回送運行許可番号標)の廃止	国土交通省
1006	愛知県、豊橋市、蒲郡市、御津町、田原町	国際自動車特区	1006020	自動車の回送運行に係る車両の自賠責保険の特例の創設	国土交通省
1006	愛知県、豊橋市、蒲郡市、御津町、田原町	国際自動車特区	1006030	リサイクル施設の設置に関する廃棄物の処理及び清掃に関する法律上の手続きの簡素化	環境省
1006	愛知県、豊橋市、蒲郡市、御津町、田原町	国際自動車特区	1006040	広域再生利用指定制度の対象廃棄物の拡大	環境省
1007	創薬推進連絡協議会	バイオメディカル・クラスター創成特区	1007011	医薬品の臨床試験の実施に関する省令第27条IRB設置規定の緩和	厚生労働省
1007	創薬推進連絡協議会	バイオメディカル・クラスター創成特区	1007012	医薬品の臨床試験の実施に関する省令第27条IRB設置規定の緩和	厚生労働省
1008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008010	外国人の在留資格要件(「投資・経営」の在留資格取得要件)の緩和 経営開始時の従業員数の緩和 特区内不動産所有者の在留要件新設	法務省
1008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008020	従業員の企業内転勤のための要件の緩和	法務省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
1008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008030	カボタージュ(国内輸送)に係る規制(自国運送業者への留保)の緩和	国土交通省
1008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008040	外国人の在留資格要件(「投資・経営」在留資格の取得要件緩和又は「商用」在留資格の新設)の緩和	法務省 外務省
1008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008050	公的機関が設置する外国企業誘致を目的とした施設に入居する外国企業に従事する外国人の在留資格取得要件の緩和	法務省 外務省
1008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008060	高度技術者・経営者への永住資格の優先的付与	法務省
1008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008070	留学生に対する「留学」資格での活動範囲の拡大	法務省
1008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008080	「就学」の在留資格を得ることが出来る教育機関の範囲の拡大	法務省
1008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008090	外国人による株式会社及び有限会社設立要件の緩和	法務省
1008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008100	会社登記に必要な本店の所在地を一時的な住所で可能とすること	法務省
1008	福岡県、福岡市	福岡アジアビジネス特区	1008110	大学の設置等の認可の申請手続等に関する規則における大学院設置認可申請期限の柔軟化	文部科学省
1009	北九州市	北九州市国際物流特区	1009010	(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)の経営の円滑化	なし
1009	北九州市	北九州市国際物流特区	1009020	強制水先の必要な船舶の範囲の見直し	国土交通省
1009	北九州市	北九州市国際物流特区	1009030	海上輸送用シャーシーの駐車場確保の特例措置	警察庁 国土交通省
1009	北九州市	北九州市国際物流特区	1009040	港湾緑地における便益的施設の設置主体の特例措置	国土交通省
1009	北九州市	北九州市国際物流特区	1009050	消防用設備等の点検期間の延長	総務省
1009	北九州市	北九州市国際物流特区	1009060	特定旅客バス事業の許可要件の緩和	国土交通省
1009	北九州市	北九州市国際物流特区	1009070	乗合バス事業に係るフリー乗降許可要件の緩和	国土交通省
1010	神戸市	国際みなと経済特区	1010010	在留期間の特例の対象となる在留資格の範囲の拡大	法務省
1010	神戸市	国際みなと経済特区	1010020	役員就任承諾書の提出時における印鑑証明の添付義務の緩和	法務省
1010	神戸市	国際みなと経済特区	1010030	外国・外資系企業からの税制に関する文書照会への回答制度の整備	財務省
1011	仙台市	国際知的産業特区計画	1011010	診療録等の電子媒体による保存に係る費用について特定療養費制度の対象として患者負担を求めることの容認	厚生労働省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
1011	仙台市	国際知的産業特区計画	1011020	衛生検査所登録の「病院等を除く」とされている適用制限の撤廃	厚生労働省
1011	仙台市	国際知的産業特区計画	1011030	大学病院に対する特定機能病院の施設基準の緩和	厚生労働省
1012	熊本県	福祉コミュニティ特区	1012010	中高生障害児の身体障害者及び知的障害者デイサービスを利用可能にする	厚生労働省
1012	熊本県	福祉コミュニティ特区	1012021	居宅外でのヘルパー利用	厚生労働省
1012	熊本県	福祉コミュニティ特区	1012022	デイサービス及び短期入所の居宅外送迎の容認	厚生労働省
1012	熊本県	福祉コミュニティ特区	1012030	身体障害者短期入所に宿泊を伴わない短期入所を認める	厚生労働省
1013	茨城県	鹿島経済特区	1013010	他の防油堤配管の通過制限撤廃	総務省
1014	横浜市	国際物流特区	1014010	水先料金制度の更なる見直し	国土交通省
1014	横浜市	国際物流特区	1014020	強制水先の必要な船舶の範囲(対象船舶の大きさ)の見直し	国土交通省
1014	横浜市	国際物流特区	1014030	強制水先区の見直しによる水先料金の低減化	国土交通省
1014	横浜市	国際物流特区	1014040	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
1014	横浜市	国際物流特区	1014050	カボタージュ(国内輸送)に係る規制(自国運送業者への留保)の緩和	国土交通省
1014	横浜市	国際物流特区	1014060	輸入動植物検疫のフルオープン化	農林水産省
1014	横浜市	国際物流特区	1014070	輸入食品等の検疫のフルオープン化	厚生労働省
1014	横浜市	国際物流特区	1014080	輸入動植物検疫業務の体制強化・迅速化	農林水産省
1014	横浜市	国際物流特区	1014090	輸入食品等の検疫業務の体制強化・迅速化	厚生労働省
1014	横浜市	国際物流特区	1014100	指定保税地域内における税関長の許可対象行為の見直し	財務省
1014	横浜市	国際物流特区	1014110	指定保税地域内での外国貨物蔵地期間の延長等	財務省
1014	横浜市	国際物流特区	1014120	総合保税地域における関税課税物件の確定時期に関する選択性の導入	なし
1015	横浜市	京浜臨海部再生特区	1015010	電力線搬送通信に関する規制緩和	総務省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
1016	千葉県	健康福祉千葉特区	1016010	知的障害者が介護保険法による痴呆性高齢者グループホームを利用できるよう、当該グループホームを知的障害者地域生活支援事業所に指定するための指定基準の緩和	厚生労働省
1016	千葉県	健康福祉千葉特区	1016020	障害児デイサービス対象者を18歳未満の障害児全てに拡大	厚生労働省
1017	山形県	超精密技術集積特区	1017010	国立大学の施設の公共性の高いINPO法人等への無償貸与	文部科学省
1017	山形県	超精密技術集積特区	1017020	随意契約により国有特許を譲渡ができる企業の範囲の拡大	文部科学省 財務省
1017	山形県	超精密技術集積特区	1017030	地方拠点法に定める「産業業務施設」の業種規制の緩和	経済産業省
1018	下関市	下関市・東アジアロジスティクス特区	1018010	検査証を有さない外国籍コンテナシャーシの国内通行規制の可能性の緩和	国土交通省
1018	下関市	下関市・東アジアロジスティクス特区	1018020	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
1019	岐阜県、八幡町、岩村町	スイートバレー・情場形成特区	1019010	派遣法に基づく地方自治体による公益法人等への派遣期間の上限緩和	総務省
1020	東京都	国際港湾特区	1020010	通関・検疫の24時間・365日化	農林水産省
1020	東京都	国際港湾特区	1020020	強制水先の必要な船舶(外国籍船)の見直し	国土交通省
1020	東京都	国際港湾特区	1020030	カボタージュ(国内輸送の自国運送業者へ留保)に係る規制の緩和	国土交通省
1020	東京都	国際港湾特区	1020040	京浜港内における内航船の活用によるモーダルシフトの推進	国土交通省
2001	有限会社三ヶ森タクシー	タクシー事業活性化特区	2001010	一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金の制度に関する規制の緩和	国土交通省
2001	有限会社三ヶ森タクシー	タクシー事業活性化特区	2001020	一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金の制度に関する規制の緩和	国土交通省
2001	有限会社三ヶ森タクシー	タクシー事業活性化特区	2001030	一般乗用旅客自動車運送事業の許可、事業計画の変更認可等に関する標準処理期間の規制の緩和	国土交通省
2002	個人	環境革命企業経営体制強化	2002010	官民依存型PFJ推進法の改正による自治体負担の撤廃	なし
2003	羽合町	保育所運営の効率化を進め、子育てを支援する構造改革特区	2003010	保育所調理施設設置要件の緩和	厚生労働省
2004	株式会社エフエムおびひろ	十勝広域コミュニティ放送特区	2004010	コミュニティ放送の空中線電力の上限撤廃の特例	総務省
2004	株式会社エフエムおびひろ	十勝広域コミュニティ放送特区	2004020	コミュニティ放送の放送区域制限の特例	総務省
2005	桶川市	住民票等ファックス・インターネットによる申請自宅郵送サービス	2005010	住民票等FAX・インターネット申請による自宅郵送サービス	総務省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2005	桶川市	住民票等ファックス・インターネットによる申請自宅郵送サービス	2005020	住民票等FAX・インターネット申請による自宅郵送サービス	総務省
2005	桶川市	住民票等ファックス・インターネットによる申請自宅郵送サービス	2005030	住民票等FAX・インターネット申請による自宅郵送サービス	法務省
2005	桶川市	住民票等ファックス・インターネットによる申請自宅郵送サービス	2005040	住民票等FAX・インターネット申請による自宅郵送サービス	法務省
2006	前橋市	土地区画整理事業施行区域内の図上分筆特区	2006010	土地区画整理事業施行区域内における図上分筆登記申請の容認	法務省 国土交通省
2007	前橋広域消防本部	無線局再免許申請手続弾力化特区	2007010	陸上移動無線局の有効期間の延長並びに有効期間満了日の弾力化(総務省)	総務省
2008	稚内市	過疎地域における小規模保育所と幼稚園との「幼保一元化特区」	2008010	幼稚園の教室と保育所の保育室の共用化	文部科学省 厚生労働省
2008	稚内市	過疎地域における小規模保育所と幼稚園との「幼保一元化特区」	2008030	保育所の調理施設設置要件の緩和	厚生労働省
2009	鳥羽市	環境にやさしい風車(風力発電)特区	2009010	自然公園法で定める普通地域の緩和	環境省
2010	瑞浪市	(仮称)幼保センター特区	2010010	保育所の調理施設設置要件の緩和	厚生労働省
2010	瑞浪市	(仮称)幼保センター特区	2010020	保育室を共用することの容認	厚生労働省 文部科学省
2010	瑞浪市	(仮称)幼保センター特区	2010030	保育所施設の処分制限期間要件の緩和	厚生労働省
2011	石巻市、石巻商工会議所、石巻魚市場買受人協同組合、石巻市水産振興協議会	北洋漁場における外国漁船入港水揚特区	2011010	ロシア漁船の水揚げ寄港に関する「貨物税関申告書」申請手続きの効率化	農林水産省
2011	石巻市、石巻商工会議所、石巻魚市場買受人協同組合、石巻市水産振興協議会	北洋漁場における外国漁船入港水揚特区	2011020	ロシア漁船の修繕や漁具・日用品積み込みのための寄港手続きの緩和	農林水産省
2012	竜ヶ崎市農業協同組合、ひたちの循環衛生事業協同組合、アサノ有限会社、竜ヶ崎食肉事業協同組合、竜ヶ崎食肉センター、横浜ミートセンター(株)	循環型有機無農薬農業振興と世界への情報発信特区	2012010	外国人研修生・技能実習生の職種を1つのみに限定しない。	法務省
2012	竜ヶ崎市農業協同組合、ひたちの循環衛生事業協同組合、アサノ有限会社、竜ヶ崎食肉事業協同組合、竜ヶ崎食肉センター、横浜ミートセンター(株)	循環型有機無農薬農業振興と世界への情報発信特区	2012020	技能実習移行対象職種にト畜解体と食肉加工を含める。	法務省
2013	東村山市	賑わいのある市街地活性化特区	2013010	生産緑地法の緩和及び用途地域変	国土交通省
2014	個人	沖縄政治特区	2014010	政党助成法及び政治資金規正法に定める政党要件の緩和。	総務省
2014	個人	沖縄政治特区	2014020	県議会議員選挙区に沖縄比例区を設置する。	総務省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2015	個人	沖縄観光控除特区	2015010	扶養控除、基礎控除に沖縄観光の旅行費用を上乗せする特例。	なし
2016	新見市	国政選挙電子投票特区	2016010	国政選挙への電子投票制度導入	総務省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017010	NPO法人による学校設置の条件(不登校児童等)の拡大	文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017020	教員免許状を有しない者を特別免許状交付や特別非常勤講師制度等の現行制度を用いることなく教員として採用	文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017030	特別免許状の授与条件の緩和	文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017040	教員免許状の授与権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017050	外国人等の教員資格の緩和	文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017060	相当免許状を有しないものの他職種への任用(小・中学校間)	文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017070	職員組織等の諸規制の撤廃	文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017080	国立大学の施設のNPO立学校等への無償貸与	文部科学省 財務省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017090	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017100	パウチャー制度の導入	文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017110	学校の設置認可に係る都道府県知事の権限の特区长への委譲(学校法人)	文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017120	学校設立の際の私立学校審議会への諮問の不要化(学校法人)	文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017130	NPO立学校、特区学校法人の学校設置基準	文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017140	NPO立学校に対する、私立学校同等の税制上の優遇措置	財務省 文部科学省
2017	横浜にシュタイナー学園をつくる会	NPO立学校及び特区私立学校特区	2017150	NPO立学校に対する、認定NPO同等の優遇措置	財務省 文部科学省
2018	吉川市	地方行革特区	2018010	再任用できる者の年齢枠の撤廃	総務省
2019	吉川市	農用地利用集積特区	2019010	相続税の納税猶予該当農用地でも、利用権設定を可能にする。	なし
2020	吉川市	土地区画整理事業施行中の区域内の分筆登記申請の特例	2020010	土地区画整理事業施行中の区域内の分筆登記申請の特例	法務省 国土交通省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2021	吉川市	公園内の自主防災組織による防災倉庫の占用許可	2021010	都市公園内の公園施設、占用物件の範囲の拡大	国土交通省
2022	株式会社 学育舎	不登校・中退者のための新しいタイプの通信制高等学校	2022010	株式会社立通信制高等学校設立にともなう教育課程の弾力化	文部科学省
2022	株式会社 学育舎	不登校・中退者のための新しいタイプの通信制高等学校	2022020	株式会社立通信制高等学校設立にともなう校舎面積規制の緩和	文部科学省
2022	株式会社 学育舎	不登校・中退者のための新しいタイプの通信制高等学校	2022030	株式会社立通信制高等学校設立にともなう施設、校具設置の特例	文部科学省
2022	株式会社 学育舎	不登校・中退者のための新しいタイプの通信制高等学校	2022040	株式会社立通信制高等学校設立にともなう必置教員、事務職員数の規制緩和	文部科学省
2022	株式会社 学育舎	不登校・中退者のための新しいタイプの通信制高等学校	2022050	株式会社立通信制高等学校に対する助成金の交付	文部科学省
2022	株式会社 学育舎	不登校・中退者のための新しいタイプの通信制高等学校	2022060	株式会社立通信制高等学校設立にともなう教育職員免許に関する規制の緩和	文部科学省
2023	株式会社 学育舎	学校設置会社による大学特区(株式会社立4年制大学:インターナショナル・ユニバーシティ)	2023010	大学設立にともなう専任教員数の緩和	文部科学省
2023	株式会社 学育舎	学校設置会社による大学特区(株式会社立4年制大学:インターナショナル・ユニバーシティ)	2023020	大学設立にともなう校舎面積の緩和	文部科学省
2023	株式会社 学育舎	学校設置会社による大学特区(株式会社立4年制大学:インターナショナル・ユニバーシティ)	2023030	大学設立にともなう施設面での緩和	文部科学省
2023	株式会社 学育舎	学校設置会社による大学特区(株式会社立4年制大学:インターナショナル・ユニバーシティ)	2023040	大学の設置許可の申請手続の申請日の延期	文部科学省
2023	株式会社 学育舎	学校設置会社による大学特区(株式会社立4年制大学:インターナショナル・ユニバーシティ)	2023050	カリキュラムの弾力化	文部科学省
2024	小野市	工業団地内特別用途指定特区	2024010	都市計画の用途指定する際の面積要件の緩和(工業団地内特別用途指定地区)	国土交通省
2025	小野市	密集市街地特区	2025010	密集市街地における住宅用地に対する固定資産税の課税標準の特例の拡大適用(密集市街地特区)	なし
2026	社会福祉法人上伊那福祉協会	非塩素完オゾ推進特区	2026010	非塩素完オゾ推進特区	厚生労働省
2027	株式会社ベネフィット・ワン	リゾートマンション リバイバルプラン～福利厚生利用による地域経済活性化～	2027010	リゾートマンションにおける旅館業法の緩和	厚生労働省
2028	足立区	生活創造特区(福祉・雇用分野)	2028010	知的障害者短期入所事業の事業者指定の拡大	厚生労働省
2029	特定非営利活動法人 文京教育トラスト	「文京 こどもステーション」構想	2029030	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2030	高槻市	高槻NPO特区	2030010	NPO法人の所轄庁の変更	内閣府
2030	高槻市	高槻NPO特区	2030020	ワンストップ・サービス	財務省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2031	高槻市	自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(N _x O _x ・PM法)の適用除外	2031010	自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(N _x O _x ・PM法)の適用除外	環境省
2032	高槻市	消防職員に違法駐車車両の措置権を付与する特区	2032010	消防職員に対す違法駐車車両の措置権の付与	警察庁
2033	高槻市	放置自転車所有権帰属特区	2033010	放置自転車の所有権が自動的に市町村に帰属される期間を市町村の条例で規定の特例	国土交通省 内閣府
2034	大郷町	アグリビジネス特区	2034010	農業生産法人の要件緩和	農林水産省
2035	勝沼町	勝沼町ぶどうワイン交流特区	2035010	農地法、酒税法等の規制緩和による勝沼町ぶどうワイン交流特区	財務省 農林水産省 厚生労働省
2036	財団法人正光会	総合精神医療・保健・福祉特区計画	2036010	医療・福祉の地域展開のために医療法の規制緩和	厚生労働省
2036	財団法人正光会	総合精神医療・保健・福祉特区計画	2036020	社会的入院者の退院促進のために小舎性救護施設を設置運営するために生活保護法の規制緩和	厚生労働省
2036	財団法人正光会	総合精神医療・保健・福祉特区計画	2036030	精神障害者の就労リハビリテーション促進のために精神障害者を対象とする障害者雇用促進法の規制緩和	厚生労働省
2036	財団法人正光会	総合精神医療・保健・福祉特区計画	2036040	高齢化する社会的入院者の社会復帰(居住)促進のために高齢者向け住宅に精神障害を対象とする高齢者住宅法の規制緩和	厚生労働省 国土交通省
2037	稲城市	介護のまちづくり特区	2037011	指定居宅サービス事業者の指定権限の市町村への委譲	厚生労働省
2037	稲城市	介護のまちづくり特区	2037012	市町村介護保険事業計画に基づく痴呆対応型共同生活介護及び特定施設入所者生活介護の指定制限の導入	厚生労働省
2037	稲城市	介護のまちづくり特区	2037020	居宅介護サービス費の支給及び居宅支援サービス費の支給の特例	厚生労働省
2038	学校法人大彦学園 開志学園 高等学校、新潟市	高等学校通信制課程における完全在宅(eラーニング)コースの展開	2038010	通信制高校における完全在宅型のeラーニングコースの設置	文部科学省
2039	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	独立行政法人立 小・中・高等 実験学校特区	2039010	独立行政法人立小・中・高等学校の設置	文部科学省
2039	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	独立行政法人立 小・中・高等 実験学校特区	2039020	地方独立行政法人立学校への県費負担教職員の一部配置	文部科学省
2039	NPO法人 湘南に新しい公立学校を創り出す会	独立行政法人立 小・中・高等 実験学校特区	2039030	県費負担教職員の人事権の地方独立行政法人理事長への付与	文部科学省
2040	品川区	公立民営幼保一元化特区	2040010	教育委員会に属している公立幼稚園の管理権限を地方公共団体の長に付与	文部科学省
2040	品川区	公立民営幼保一元化特区	2040020	幼保一元化施設における保育所の入所要件の緩和	厚生労働省
2040	品川区	公立民営幼保一元化特区	2040030	公立幼稚園の管理・運営について、民間委託ができる特例	文部科学省
2041	長崎県	しま交流人口拡大特区	2041010	短期滞在査証の発給手続の簡素化	外務省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2041	長崎県	しま交流人口拡大特区	2041020	国定公園特別地域内での事業実施要件の緩和	環境省
2042	株式会社 朝日学園	御津町教育特区	2042010	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2042	株式会社 朝日学園	御津町教育特区	2042020	適正化法による国庫納付金免除の対象に学校設置会社等を追加	文部科学省
2043	愛知県	下水道汚泥再生利用促進特区	2043010	再生利用認定制度の対象廃棄物の拡大	環境省
2044	愛知県	「食と農」リサイクル特区	2044010	再生利用認定制度の対象品目の基準の特例	環境省
2045	愛知県	「ごみ出し」たすけあい特区	2045010	独居老人等のごみ戸別収集・運搬サービス事業への参入緩和	環境省
2045	愛知県	「ごみ出し」たすけあい特区	2045020	有償ボランティア等が自家用車を利用して物品運送サービスを行うことの容認	国土交通省
2046	新冠町	狂犬病予防特区	2046010	狂犬病予防法第6条(抑留)の徹底	厚生労働省
2047	社会福祉法人 野花会	不登校児受け入れに適した小規模中学校への社会福祉法人の参入	2047010	不登校児受け入れに適した小規模中学校の社会福祉法人の参入	文部科学省
2048	新市街商店街振興組合	中心商店街の活性化特区計画	2048010	アーケード内におけるイベント等に関する道路使用許可の不要化	警察庁
2049	株式会社キャリア工学ラボ	有料職業紹介事業における紹介範囲の規制緩和	2049010	有料職業紹介事業における紹介範囲の規制緩和	厚生労働省
2050	高松市	城が見えます高松特区	2050010	史跡高松城跡内における天守閣復元に係る文化財保護法の現状変更の制限	文部科学省
2051	福岡市	ロボット開発・実証実験特区	2051010	ロボット手術に対する高度先進医療としての承認	厚生労働省
2052	財団法人広島市産業振興センター	福祉機器開発・実証実験特区	2052010	車椅子・電動車椅子の歩道における歩行実験のための道路使用の容認	警察庁
2053	個人	除細動推進特区	2053010	非医師による自動体外式除細動器を用いた救命推進	厚生労働省
2054	財団法人 成研会	温泉療養特区	2054010	温泉療法を保険治療とする	厚生労働省
2055	大阪市	新産業創造特区	2055010	大学等の設置認可に関する申請手続の特例及び申請期限の延長	文部科学省
2056	個人	玄界灘海上運送特区	2056010	海上運送法の運用の緩和	国土交通省
2057	長野県	社会福祉施設の有効利用特区	2057010	社会福祉施設の有効利用特区	厚生労働省
2058	長野県	大型店におけるたばこ特定小売販売業許可要件緩和特区	2058010	大型店におけるたばこ特定小売販売業許可要件緩和特区	財務省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2059	長野県	ふれあい・やすらぎ温泉地整備事業補助要件緩和特区	2059010	ふれあい・やすらぎ温泉地整備事業補助要件緩和特区	なし
2060	長野県	チーズ製造における無殺菌生乳の使用特区	2060010	チーズ製造における無殺菌生乳の使用特区	厚生労働省
2061	長野県	農業参入する一般法人等への農業制度資金貸付特区	2061010	農業近代化資金助成法及び農業信用保険法の緩和による、農業参入する一般法人等への農業制度資金貸付特区	農林水産省
2062	長野県	一般法人の農業経営支援特区	2062010	一般法人の農業経営支援	農林水産省
2063	長野県	農業生産施設の目的外利用推進特区	2063010	補助金適正化法の緩和による農業生産施設の目的外利用の実施	農林水産省
2064	長野県	担い手育成事業特区	2064010	経営体育成基盤整備事業等の要件緩和による農業の担い手確保の促進	なし
2065	長野県	農業用水路小水力発電特区	2065010	農業用水路小水力発電	なし
2065	長野県	農業用水路小水力発電特区	2065020	農業用水路小水力発電	国土交通省
2066	長野県	木材産業振興特区	2066010	木材関係施設整備等の補助対象事業主体及び補助率に係る規制緩和	なし
2067	長野県	公共建築物内装制限緩和特区	2067010	公共建築物の内装制限の緩和	国土交通省
2068	長野県	高齢者及び障害者のための優良賃貸住宅特区	2068010	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者資格を、60歳未満の障害者にも拡大する。	国土交通省
2069	長野県	新しい学校経営主体経営支援特区	2069010	私学助成の適用拡大	文部科学省
2069	長野県	新しい学校経営主体経営支援特区	2069020	学校法人以外の主体による学校設置(株式会社、NPO法人(不登校児童等)以外)	文部科学省
2069	長野県	新しい学校経営主体経営支援特区	2069030	学校教育施設の有効活用	文部科学省
2069	長野県	新しい学校経営主体経営支援特区	2069040	社会教育施設の有効活用	文部科学省
2070	長野県	新しい公設民営スクール実現特区	2070010	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2071	長野県	市町村費負担教職員任用多様化特区	2071010	県単独予算で雇用する県費負担教職員の給与負担に関する特例	文部科学省
2071	長野県	市町村費負担教職員任用多様化特区	2071020	市町村費負担教職員として配置される県費負担教職員の任命権者の明確化	文部科学省
2071	長野県	市町村費負担教職員任用多様化特区	2071030	地方公共団体相互間における経費の負担関係についての特例	総務省
2072	長野県	知的障害者短期入所事業の実施主体の拡大及び施設・設備要件の特例	2072010	知的障害者短期入所事業の実施主体の拡大及び施設・設備要件の特例	厚生労働省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2073	遠野市	「日本のふるさと再生」特区	2073010	酒類の製造免許の要件の緩和(申告納税の簡素化)	財務省
2073	遠野市	「日本のふるさと再生」特区	2073020	既存の農家の家屋を活用して、農村滞在型余暇活動のための宿泊施設とする場合における間仕切壁の設備に係る基準の緩和	国土交通省
2073	遠野市	「日本のふるさと再生」特区	2073030	既存の農家の家屋を活用して、農村滞在型余暇活動のための宿泊施設とする場合における内装制限に係る基準の緩和	国土交通省
2073	遠野市	「日本のふるさと再生」特区	2073040	農村滞在型余暇活動のための宿泊施設とする場合における非常用の照明装置の設置に係る基準の緩和	国土交通省
2074	有限会社ホームドクタージャンケン	建設・保守工事に関わる 工事競走参加資格制度の1元化	2074010	入札資格認定制度の統一一元化	総務省 財務省
2075	大阪府	コミットメントライン特区	2075010	コミットメントライン(特定融資枠契約)に関する規制緩和	法務省 金融庁
2076	練馬区	ねりま福祉・医療ネットワークバス特区	2076010	特定旅客運送自動車運送事業の旅客範囲の規制緩和	国土交通省
2077	練馬区	コミュニティビジネスモデルによる学校施設の有効活用	2077010	校舎の一部のみ、なおかつ放課後・学校休業日のみの管理委託	文部科学省
2077	練馬区	コミュニティビジネスモデルによる学校施設の有効活用	2077020	補助事業等により財産取得した学校施設での管理受託団体が行う収益事業	文部科学省
2078	新庄市	バイオマスによる地域循環型社会の形成特区	2078010	地域循環型社会形成のための燃料用アルコールの一般アルコール化	経済産業省
2079	ワイズテック株式会社 特区推進室	米子市及び皆生温泉観光振興特区	2079010	遊技場営業者の規制の撤廃又は緩和(賞品の提供の緩和)	警察庁
2079	ワイズテック株式会社 特区推進室	米子市及び皆生温泉観光振興特区	2079020	遊技場営業者の規制の撤廃又は緩和(賞品の提供として地域通貨又は地域振興券又は限定商品券の認可)	警察庁
2079	ワイズテック株式会社 特区推進室	米子市及び皆生温泉観光振興特区	2079030	遊技場営業者の規制の撤廃又は緩和(賞品の提供価格の上限の緩和)	警察庁
2080	神戸市	六甲有馬観光特区	2080010	園地事業承認施設の軽微な変更に関する手続きの簡素化	環境省
2080	神戸市	六甲有馬観光特区	2080020	一般乗合旅客運送事業者が定期観光バス路線を新設・変更する場合、事業計画変更認可制度から届出制度に変更する。	国土交通省
2081	神戸市	人と自然との共生ゾーン特区(大都市近郊農業特区)	2081010	農業生産法人の要件の緩和	農林水産省
2082	社団法人日本演劇興行協会	演劇振興特区(子役出演時間延長)	2082010	演劇子役の就労可能時間の延長	厚生労働省
2083	津島市	子育て支援特区	2083010	保育園の調理室及び調理員必置規制の撤廃	厚生労働省
2084	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院、 鴨川市	鴨川医療特区	2084011	看護師による医療行為の容認	厚生労働省
2084	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院、 鴨川市	鴨川医療特区	2084012	薬剤師による医療行為の容認	厚生労働省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2084	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院、鴨川市	鴨川医療特区	2084013	言語聴覚師による医療行為の容認	厚生労働省
2084	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院、鴨川市	鴨川医療特区	2084020	外国人指導医に対し限定的な医師免許の交付をする	厚生労働省
2084	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院、鴨川市	鴨川医療特区	2084030	いわゆる「混合診療」の解禁	厚生労働省
2085	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール特区	2085010	不登校児童生徒等の教育を行うNPO法人で一定の実績等を有するものの学校設置の容認	文部科学省
2085	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール特区	2085020	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2085	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール特区	2085030	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2085	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール特区	2085040	公益法人等への寄付金の税制優遇措置の適用の拡大	財務省 文部科学省
2085	NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクール特区	2085050	公設民営学校での県費負担教員の勤務の容認	文部科学省
2086	野田市	換地処分前の保留地登記の容認による区画整理事業円滑化特区	2086010	換地処分前の保留地登記の容認	法務省 国土交通省
2087	野田市	NPO法人による定時制高校運営特区	2087010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
2088	大垣市	地域密着型小規模介護保険事業所創設特区	2088010	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の緩和	厚生労働省
2089	宮崎県	みやざきe-焼酎特区	2089010	通信販売酒類小売免許により販売できる酒類の範囲の規制	財務省
2090	菊池市	韓国修学旅行生等の査証発給の特例	2090010	韓国修学旅行生等の査証発給の特例	外務省
2091	延岡市	延岡市子育て支援特区	2091010	補助金により取得した財産の処分の制限の緩和	厚生労働省
2091	延岡市	延岡市子育て支援特区	2091020	地域子育て支援センター・事業を委託できる法人の条件の緩和	厚生労働省
2092	特定非営利活動法人 東京シューレ	NPO法人による不登校の子どものための新しい学校設置特区	2092010	特別免許状の授与要件の緩和	文部科学省
2093	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区	2093010	現行の幼稚園・保育所制度の再構築	文部科学省 厚生労働省
2094	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	2094010	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2094	港区	豊かな明日の子どもたちを育む教育特区	2094020	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
2095	里美村商工会	高齢者いきいき生活お手伝い特区	2095010	交通機関空白の過疎地において、生活支援確保のための有償輸送を可能化	国土交通省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2096	市川市	電子行政サービス(収納等)創造特区	2096010	納入通知書等の緩和	総務省
2097	墨田区	産業活力創生特区	2097010	財団法人が学校の設置主体となるための設置基準の緩和	文部科学省
2097	墨田区	産業活力創生特区	2097020	財団法人が設置・運営する専門職大学院に関する必置専任教員の要件の撤廃	文部科学省
2098	府中市	府中基地跡地暫定利用特区	2098010	留保地の利用計画策定期間の猶予及び暫定利用の期間等の特例	財務省
2099	香川県	瀬戸内交流特区(しまたく特区)	2099010	一般旅行自動車運送業以外の観光客への観光施設送迎の緩和	国土交通省
2100	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
2100	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100020	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
2100	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100030	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2100	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100040	教員免許状を有しない者を、特別免許状の交付や特別非常勤講師制度等の現行制度のより柔軟な運用により採用。	文部科学省
2100	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100050	教員免許状の授与権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
2100	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
2100	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100070	NPO法人に対する公的助成	文部科学省
2100	こんな学校にしたい会	子どもの権利条約に基づく自律・自学・自治の学校	2100080	認定NPO法人の条件緩和	なし
2101	藤原学園実験教育研究所	理科実験教育教育に重点をおく株式会社立小中学校の設置	2101010	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2101	藤原学園実験教育研究所	理科実験教育教育に重点をおく株式会社立小中学校の設置	2101020	特区内に設立される株式会社の設置する学校設置の要件の緩和	文部科学省
2101	藤原学園実験教育研究所	理科実験教育教育に重点をおく株式会社立小中学校の設置	2101030	株式会社の設置する学校の教員特別免許状の授与の要件の緩和	文部科学省
2102	特定非営利活動法人全国教育ボランティアの会	NPO法人が運営する自然科学体験教育に重点をおく公設民営型小中学校の設置	2102010	自然科学、社会科学等の体験学習を中心に据えた公設民営型の小中学校のNPO法人による設置運営	文部科学省
2102	特定非営利活動法人全国教育ボランティアの会	NPO法人が運営する自然科学体験教育に重点をおく公設民営型小中学校の設置	2102020	多様な体験学習教育活動を行う公設民営型のNPO法人学校の設置を容認した場合の経費助成	文部科学省
2102	特定非営利活動法人全国教育ボランティアの会	NPO法人が運営する自然科学体験教育に重点をおく公設民営型小中学校の設置	2102030	多様な体験学習教育活動を行う公設民営型のNPO法人学校の設置を容認した場合の教員特別免許状の授与の要件の緩和	文部科学省
2102	特定非営利活動法人全国教育ボランティアの会	NPO法人が運営する自然科学体験教育に重点をおく公設民営型小中学校の設置	2102040	多様な体験学習教育活動を行う公設民営型のNPO法人学校の設置を容認した場合の授業料徴収	文部科学省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2103	福井県	福井港湾物流特区	2103010	関税法上の不開港に関する規制の緩和	財務省
2103	福井県	福井港湾物流特区	2103020	検疫法上の未指定港に関する規制の緩和	厚生労働省
2104	岡山県	田舎暮らし促進特区	2104010	宅地と一体的に付随する農地の権利移動に係る「農地取得後の下限面積要件」の緩和	農林水産省
2105	岡山県	瀬戸内の離島交通特区	2105010	離島における「旅客不定期航路事業者の禁止行為」の緩和	国土交通省
2106	岡山県	国際空港物流特区	2106010	国際線貨物チャーター要件の緩和	国土交通省
2107	岡山県	日中友好観光特区	2107010	中国訪日団体旅行に係る短期滞在査証発給特例の一定条件下での対象地域拡大	外務省
2108	岡山県	電子申請特区	2108010	電子申請における様式のレイアウトの自由化	総務省等
2109	岡山県	ブロードバンド動画配信特区	2109010	ブロードバンドコンテンツの制作・配信における放送番組等の利用特例	文化庁
2110	岡山県	ファームワイナリー特区	2110010	酒類の製造免許の要件の緩和	財務省
2111	岡山県	特別支援教育人材有効活用特区	2111010	特別支援教育の推進を図るための教育職員免許法に係る特例措置	文部科学省
2112	岡山県	おかやまベシャリスト育成教育特区	2112010	学習指導要領で定める必修科目等を、長期間のインターンシップで代替する。	文部科学省
2113	小田原市	歴史的建築物保存特区	2113010	歴史的建築物の建築基準法適用除外	国土交通省
2114	山梨県	歴史文化学習支援特区	2114010	旅客自動車運送事業の許可の適用除外による有償サービスの提供	国土交通省
2115	株式会社NOVA	教育振興特区	2115010	学校における授業時数(単位・出席の認定)の要件緩和	文部科学省
2115	株式会社NOVA	教育振興特区	2115020	一般児童・生徒を対象とした公設民営学校の容認	文部科学省
2115	株式会社NOVA	教育振興特区	2115030	教員の募集・待遇の自由化	文部科学省
2115	株式会社NOVA	教育振興特区	2115040	科目の設定の自由化	文部科学省
2115	株式会社NOVA	教育振興特区	2115050	株式会社が管理運営する学校への私学助成制度の適用	文部科学省
2115	株式会社NOVA	教育振興特区	2115060	教員資格要件の緩和	文部科学省
2115	株式会社NOVA	教育振興特区	2115070	テレビ会議ネットワークを通じた授業への出席認定	文部科学省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2116	株式会社ライムライトコーポレーション	佐野内陸コンテナターミナル特区	2116010	国際海上コンテナを特定区間で2連結輸送が出来るようにすること。	国土交通省
2116	株式会社ライムライトコーポレーション	佐野内陸コンテナターミナル特区	2116020	輸入海上コンテナをコンテナ船の荷おろしから即時SICへの搬入ができるようにすること。	財務省
2117	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117010	外国人が出店しやすいよう営業許可申請書を英語表記とする。	警察庁
2117	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117020	外国人が出店しやすいよう営業許可申請書を英語表記とする。	厚生労働省
2117	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117030	外国人が出店しやすいよう営業許可申請書を英語表記とする。	厚生労働省
2117	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117040	外国人が出店しやすいよう営業許可申請書を英語表記とする。	厚生労働省
2117	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117050	外国人が出店しやすいよう営業許可申請書を英語表記とする。	厚生労働省
2117	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117060	外国人が出店しやすいよう営業許可申請書を英語表記とする。	厚生労働省
2117	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117070	保税蔵置場内で消費される食品等についての関税の免除	なし
2117	三沢市	MISAWA・アメリカ村国際商業特区	2117080	外国人の在留資格要件(審査基準)の緩和(「投資・経営」資格要件緩和)	法務省
2118	川口市	土地区画整理事業における従前の形態のない土地の分合筆の特例	2118010	土地区画整理事業における従前の形態のない土地の分合筆の特例	法務省 国土交通省
2119	川口市	溶融スラグ有効利用特区	2119010	溶融スラグの有効利用に関する法令等の弾力的な運用と規制の緩和	環境省
2120	川口市	少人数加配教員の任用特区	2120010	県費負担教職員の定数の換算に関する市教育委員会及び学校の裁量権拡大	文部科学省
2121	株式会社ゼクスコミュニティ	特別養護老人ホームの設置・運営法人の拡大	2121010	特別養護老人ホームの設置・運営法人の拡大	厚生労働省
2122	東大阪市	もうかりませ特区	2122010	容積率の緩和	国土交通省
2122	東大阪市	もうかりませ特区	2122020	建ぺい率の緩和	国土交通省
2123	個人	事務手続きの幼保一元化	2123010	事務手続きの幼保一元化	文部科学省
2124	三次市	三次ニュー・ファーマ特区	2124010	農地取得下限面積の緩和	農林水産省
2125	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125010	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2125	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125020	県費負担教職員(校長を含む)の任命権を市町村教育委員会に付与	文部科学省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2125	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125030	市区町村任命職員の県費負担教職委員人件費相当額の担保	文部科学省
2125	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125040	県費負担教職員の旅費・超過勤務等手当ての市区町村による負担	文部科学省
2125	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125050	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
2125	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125060	教科書採択権限の当該校への委譲	文部科学省
2125	杉並区	教育改革特区(新しいタイプの学校)の創設	2125070	地方独立行政法人への寄付を税控除の対象とする	財務省 文部科学省
2126	菊池市	地方自治宝くじに関する特例	2126010	地方自治宝くじに関する特例	総務省
2127	板橋区	障害者就労支援にかかる無料職業紹介所許可特区	2127010	板橋区障害者就労援助事業団に対する無料職業紹介所の許可	厚生労働省
2128	板橋区	区立小中学校選択制特区	2128010	学校選択制実施時の就学校指定、健診実施時期の期限を緩和する。	文部科学省
2129	板橋区	区立幼稚園特区	2129010	幼稚園教諭の資格を有さない小学校教諭による、幼稚園教育要領に基づく指導の実施	文部科学省
2130	京都府	全日制課程生徒のための通信制スタイル教育特区	2130010	全日制課程生徒のための通信制スタイル教育特区	文部科学省
2131	特定非営利法人 楠の木学園	NPOによる学校設置の特区	2131010	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2132	大阪狭山市	収入役必置規制緩和特区	2132010	収入役の必置規制の緩和	総務省
2133	(株)成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133010	学校設置主体の要件の緩和	文部科学省
2133	(株)成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133020	学校指導要領の弾力化	文部科学省
2133	(株)成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133030	教科用図書制度の弾力化(小・中・高等学校)	文部科学省
2133	(株)成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133040	小学校設置基準の緩和(校舎・運動場の面積)	文部科学省
2133	(株)成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133050	中学校設置基準の特例(校舎・運動場の面積)	文部科学省
2133	(株)成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133060	教育職員は、教育職員免許法上の各担当の免許状を有する者でなければならない規定の緩和	文部科学省
2133	(株)成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133070	校長及び教員の資格要件の緩和	文部科学省
2133	(株)成基学園、(株)ゴールフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133080	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2133	(株)成基学園、(株)ゴルフフリー、(株)教育振興社、(株)キッズランド、NPO法人京都教育文化研究所	教育改革特区	2133090	学校事業者による特区学校における私立学校振興助成法の適用	文部科学省
2134	財団法人 成研会	全国職業安定所(65才以上死者扱い)障害者共生100才元気ゆとり労働就業指導特区	2134010	高齢健康ミネラル農法	なし
2135	株式会社 北澤商会	低公害車普及推進特区	2135010	グリーン購入法・特定調達品目の判断基準の規制撤廃。	環境省
2136	蕨市	行政連絡員特区	2136010	市関係団体の文書を配布するための郵便法第5条第2項の事業の独占の規定の適用除外	総務省
2137	もう一つの学校を作る会	京都府公設民営学校特区	2137010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
2137	もう一つの学校を作る会	京都府公設民営学校特区	2137020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2137	もう一つの学校を作る会	京都府公設民営学校特区	2137030	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
2137	もう一つの学校を作る会	京都府公設民営学校特区	2137040	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2137	もう一つの学校を作る会	京都府公設民営学校特区	2137050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
2137	もう一つの学校を作る会	京都府公設民営学校特区	2137060	認定NPO法人の条件緩和	なし
2137	もう一つの学校を作る会	京都府公設民営学校特区	2137070	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
2138	株式会社 中部教育センター	高校一年修了時点からの大学入学	2138010	学力の卓越した義務教育修了者の高等学校卒業資格なしの大学入学	文部科学省
2139	NPOセントジョンアンピュランスジャパン協会	市民による京都救急救命特区	2139010	自治体が免許を与えた与え手が、自動体外式除細動器(AED)を使用する場合における医師法の適用除外の特例措置	厚生労働省
2139	NPOセントジョンアンピュランスジャパン協会	市民による京都救急救命特区	2139020	緊急状態にある人に救命処置を実施した人には対しては、それに関わる民事責任を免除する。	総務省 法務省 厚生労働省
2140	旭川市	積雪寒冷地バイオトイレ特区	2140010	下水道処理区域内における便所方式の緩和	国土交通省
2140	旭川市	積雪寒冷地バイオトイレ特区	2140020	下水道処理区域内における便所方式の緩和	国土交通省
2141	ケイエスケイ進学塾株式会社	亀山土曜学校	2141010	土曜日の学校使用と土曜教育パウチャー	文部科学省
2142	本埜村	「白鳥の里、カエルの楽園・本埜レイクサイド道の駅」構想特区	2142010	現行の農地法の農地転用、開発行為等の規制の特例を導入	農林水産省 国土交通省
2143	ケイエスケイ進学塾株式会社	三重県ジュニアリーダー研修会	2143010	三重県ジュニアリーダー研修会	文部科学省
2144	岐阜市	ひと・環境にやさしい路面電車特区	2144010	路面電車の運行車両長の緩和	国土交通省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2144	岐阜市	ひと・環境にやさしい路面電車特区	2144020	路面電車運行の最高及び平均速度の緩和	国土交通省
2144	岐阜市	ひと・環境にやさしい路面電車特区	2144030	路面電車の無改札乗車方式の導入と無賃乗車の罰則規定の強化	国土交通省
2144	岐阜市	ひと・環境にやさしい路面電車特区	2144040	軌道法の緩和による上下分離方式の導入	国土交通省
2144	岐阜市	ひと・環境にやさしい路面電車特区	2144050	路面電車の車両検査規定の緩和	国土交通省
2145	個人	学校評議員制度特区	2145010	特別学校評議員の容認	文部科学省
2146	財団法人成研会附属 汐の宮温泉病院、医療法人ハタクリニック	ラクトバチラス カゼイ ハタ株の利用 その免疫効果と治療効果	2146010	ラクトバチラス カゼイ ハタ株の利用	なし
2147	上尾市	市内循環バス「ぐるっとくん」運行許可期間緩和特区	2147010	市内循環バス「ぐるっとくん」の運行許可期間の緩和に関する特例	国土交通省
2147	上尾市	市内循環バス「ぐるっとくん」運行許可期間緩和特区	2147020	市内循環バス「ぐるっとくん」の運行許可期間の緩和に関する特例	国土交通省
2148	上尾市	建築基準法の規程に基づく指定確認検査機関による確認・検査の一元化特区	2148010	建築基準法の規程に基づく指定確認検査機関による確認・検査の一元化	国土交通省
2149	上尾市	放置自動車の撤去特区	2149010	放置自動車の撤去特区	警察庁 国土交通省
2150	大阪吹田チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2150010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
2150	大阪吹田チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2150020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2150	大阪吹田チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2150030	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
2150	大阪吹田チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2150040	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2150	大阪吹田チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2150050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
2150	大阪吹田チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2150060	認定NPO法人の条件緩和	なし
2150	大阪吹田チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2150070	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
2151	石垣市	観光ビザ発給要件の緩和	2151010	観光ビザ発給要件の緩和	外務省
2152	石垣市	クリアランス特区	2152010	クリアランス船の簡易入出港手続きを限定とした、特別港域の設置	財務省
2153	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	2153010	特定機能病院における高度な医療と保険診療の組合せの解禁	厚生労働省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2153	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	2153020	病院からの薬剤の配送	厚生労働省
2153	東京大学医学部附属病院	健康づくり特区	2153030	アメリカ、EU諸国で承認されている医薬品、医療材料の使用の限定的自由化	厚生労働省
2154	財団法人成研会附属 汐の宮温泉病院	食品添加物より成る新型殺菌消毒液の使用特区	2154010	食品添加物より成る新型殺菌消毒液の取扱い	なし
2155	名瀬市	奄美学問・学術特区構想	2155010	奄美学問・学術特区構想	文部科学省
2156	名瀬市、大和村、宇検村、住用村、龍郷町、笠利町、瀬戸内町	奄美大島リサイクル特区	2156010	奄美大島リサイクル特区構想	経済産業省 環境省
2157	松山市	下水道浄化センター包括的民間委託特区	2157010	汚泥等の産業廃棄物の運搬及び処分に関する委託の特例	環境省
2158	東川町	幼保一元化特区	2158010	幼保合築施設における幼稚園教諭、保育所保育士資格の経過的特例措置	文部科学省 厚生労働省
2158	東川町	幼保一元化特区	2158020	幼保合築施設における幼稚園長の資格要件などの規制緩和	文部科学省
2158	東川町	幼保一元化特区	2158030	幼保合築施設における幼稚園、保育所の運営にかかる助成の一元化	文部科学省 厚生労働省
2159	名護市	金融テクノロジー開発特区	2159010	キャプティブ保険制度の創設(金融庁)	金融庁
2159	名護市	金融テクノロジー開発特区	2159020	グローバルETF(外国投資信託)の募集の取扱いの際の届出の不要化(金融庁)及びETFにおける指数指定制度の廃止	金融庁
2159	名護市	金融テクノロジー開発特区	2159030	流動性の高い市場創設のために当該市場に参加する外国証券業者に対して「証券業登録手続きの簡素化」の措置をとる。	金融庁
2159	名護市	金融テクノロジー開発特区	2159040	英文での情報開示及び書類の提出	金融庁
2160	沖縄県	国際観光・保養特区	2160010	査証発給の特例の条件緩和	外務省
2161	大阪チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2161010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
2161	大阪チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2161020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2161	大阪チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2161030	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
2161	大阪チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2161040	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2161	大阪チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2161050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
2161	大阪チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2161060	認定NPO法人の条件緩和	なし

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2161	大阪チャータースクール研究会	幼保・小・中一貫子育て支援付きタイムリーカリキュラムスクール特区	2161070	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
2162	個人	夢ポイント情報基地	2162010	景品表示法第3条の撤廃	公正取引委員会
2163	鳥取県	鳥取県財務会計特区	2163010	現在認められていない私人への支出事務の委託の対象経費等の拡大	総務省
2163	鳥取県	鳥取県財務会計特区	2163020	普通地方公共団体の長の命令がなくても支出することができることの容認	総務省
2163	鳥取県	鳥取県財務会計特区	2163030	長期継続契約対象経費の拡大	総務省
2164	茨城県、栃木県、群馬県	国際物流特区	2164010	通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の見直し	財務省
2164	茨城県、栃木県、群馬県	国際物流特区	2164020	外国人である乗員の上陸許可手続の簡素化	法務省
2165	今治市	地産地消推進特区	2165010	利用権設定事業の市街化区域への拡大	農林水産省
2165	今治市	地産地消推進特区	2165020	地産地消のために利用権設定で農地を貸した場合の納税猶予の継続	なし
2165	今治市	地産地消推進特区	2165030	農業年金受給者の地産地消の担い手への参加	なし
2165	今治市	地産地消推進特区	2165040	法人格を持たない農業生産集団への利用権の設定	農林水産省
2165	今治市	地産地消推進特区	2165050	地域特性に合わせた平均所要栄養素量の設定	文部科学省
2165	今治市	地産地消推進特区	2165060	学校給食の標準食品構成の緩和	文部科学省
2165	今治市	地産地消推進特区	2165070	学校農園で児童生徒が自らの学校給食の食材を自給	文部科学省
2166	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166010	満15歳に満たない子役の就業可能時間の延長	厚生労働省
2166	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166020	火薬類の消費に関する許可基準等の緩和	経済産業省
2166	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166030	廃棄処分品に対する関税の免除	なし
2166	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166040	保税区域指定手続きの簡素化	財務省
2166	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166050	興行活動を行う外国人の上陸許可基準の緩和及び手続きの迅速化	法務省
2166	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166060	短期間に限った建築物の用途の変更時における、仮設建築物に対する制限の緩和の規定の準用	国土交通省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2166	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166070	建築物の用途の変更時における構造基準の緩和	国土交通省
2166	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166080	建築物の用途の変更時における「2以上の直通階段」の設置要件の緩和	国土交通省
2166	横浜市	文化芸術創造交流特区	2166090	仮設興行場の構造設備基準の特例適用の範囲拡大	厚生労働省
2167	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	Alternative 中学・高校特区	2167010	学校法人以外の主体による学校設置の特例事項の拡充	文部科学省
2167	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	Alternative 中学・高校特区	2167020	学校法人以外主体による学校設置基準の適用除外	文部科学省
2167	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	Alternative 中学・高校特区	2167030	特別免許状の授与要件の緩和	文部科学省
2167	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	Alternative 中学・高校特区	2167040	特別非常勤講師の範囲の拡大	文部科学省
2167	特定非営利活動法人 21世紀教育研究所	Alternative 中学・高校特区	2167050	私学助成適用の拡大	文部科学省
2168	越谷市	越谷市デイサービス特区	2168010	介護保険第2号被保険者の支援費制度におけるデイサービス利用の容認	厚生労働省
2169	越谷市	越谷市緊急ショートステイ(超短期宿泊)特区	2169010	指定通所介護事業所等の静養室における緊急ショートステイの容認	厚生労働省
2170	越谷市	社会福祉サービスに関する苦情解決特区	2170010	社会福祉法に規定する第三者委員の設置義務の緩和	厚生労働省
2171	越谷市	ものづくり拠点整備推進特区	2171011	農振地域農用地区域除外手続きの簡素化	農林水産省
2171	越谷市	ものづくり拠点整備推進特区	2171012	農振地域農用地の転用許可権限の委譲	農林水産省
2172	越谷市	まちなみ景観特区	2172010	まちなみ景観向上事業	国土交通省
2173	越谷市	道路安心安全特区	2173010	道路安心安全事業	国土交通省
2174	越谷市	土地区画整理事業地内の建物移転の推進特区	2174010	都市計画法第34条特区としての開発行為の許可	国土交通省
2175	越谷市教育委員会	学校施設耐震化促進特区	2175010	義務教育諸学校施設費国庫負担制度の弾力的な運用及び地方債許可制度の廃止	なし 総務省
2176	越谷市教育委員会	地域の大学による公立小学校運営特区	2176010	地域の大学に公立小学校の運営を委託する場合の県費負担教職員人件費相当額の担保	文部科学省
2177	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177010	大学設置の認可基準およびその他の認可事項における特例	文部科学省
2177	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177020	「大学設置基準」における「専任教員の数」に関する規制の緩和	文部科学省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2177	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177030	「大学設置基準」における「卒業時の要件(移行単位)」の緩和	文部科学省
2177	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177040	「大学設置基準」における「卒業時の要件(在学年数および卒業単位)」の緩和	文部科学省
2177	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177050	「大学設置基準」における「校舎の敷地」に関する要件の緩和	文部科学省
2177	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177060	「大学設置基準」における「運動場」に関する要件の緩和	文部科学省
2177	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177070	「大学設置基準」における「体育館」等に関する要件の緩和	文部科学省
2177	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177080	「大学設置基準」における「校舎の面積」に関する規制の緩和	文部科学省
2177	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177090	校地所有における規制緩和	文部科学省
2177	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177100	大学の学部・学科の設置認可申請における特例	文部科学省
2177	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177110	大学の収容定員の認可申請における特例	文部科学省
2177	テンブル大学ジャパン	国際高等教育推進特区	2177120	施設および設備の所有における規制緩和	文部科学省
2178	兵庫県	都市部における小規模保育所設置特区	2178010	定員6人以上20人未満の小規模保育所の設置	厚生労働省
2178	兵庫県	都市部における小規模保育所設置特区	2178020	新設の社会福祉法人に対する不動産の所有に関する規制緩和	厚生労働省
2179	兵庫県	ものづくり特区	2179010	製造業等の特定工場の新設に係る緑地の確保義務の特例	経済産業省
2180	兵庫県、姫路商工会議所(姫路TMO)	街並み再生・ファッション特区	2180010	消防法(以下「法」という。)施行令(以下「令」という。)別表第1第16項の複合用途防火対象物の消防用設備等の基準緩和	総務省
2181	兵庫県、加美町、八千代町、青垣町	多自然居住促進特区	2181010	非営利活動団体の空き家斡旋に対する宅地建物取引業の適用除外	国土交通省
2181	兵庫県、加美町、八千代町、青垣町	多自然居住促進特区	2181020	地区集会所において都市住民を宿泊させる場合の旅館業法の適用除外	厚生労働省
2182	株式会社三井住友銀行	コミットメントライン特区	2182010	コミットメントライン(特定融資枠契約)に関する規制緩和(法務省)	法務省 金融庁
2183	玉名市	新幹線開発特区	2183010	埋蔵文化財遺失物保護管理の帰属変更	文化庁
2183	玉名市	新幹線開発特区	2183020	民間調査組織の効率的導入	文化庁
2183	玉名市	新幹線開発特区	2183030	埋蔵文化財の発掘調査の基準の明確化	文化庁

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2184	全国チャーター・スクール研究会	東京バイリンガル・スクール特区	2184010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
2184	全国チャーター・スクール研究会	東京バイリンガル・スクール特区	2184020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2184	全国チャーター・スクール研究会	東京バイリンガル・スクール特区	2184030	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
2184	全国チャーター・スクール研究会	東京バイリンガル・スクール特区	2184040	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2184	全国チャーター・スクール研究会	東京バイリンガル・スクール特区	2184050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
2184	全国チャーター・スクール研究会	東京バイリンガル・スクール特区	2184060	認定NPO法人の条件緩和	なし
2184	全国チャーター・スクール研究会	東京バイリンガル・スクール特区	2184070	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
2185	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガル・スクール特区	2185010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
2185	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガル・スクール特区	2185020	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2185	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガル・スクール特区	2185030	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
2185	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガル・スクール特区	2185040	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2185	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガル・スクール特区	2185050	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
2185	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガル・スクール特区	2185060	認定NPO法人の条件緩和	なし
2185	神戸チャーター・スクール研究会	神戸バイリンガル・スクール特区	2185070	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
2186	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186010	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
2186	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186020	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
2186	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186030	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2186	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186040	授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大	文部科学省
2186	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186050	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2186	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186060	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2186	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186070	認定NPO法人の条件緩和	なし
2186	福岡チャーター・スクール研究会	福岡個性化教育学校特区	2186080	NPO法人立学校に対する税制上の優遇措置の拡大	財務省 文部科学省
2187	長野チャーター・スクール研究会	長野子どもの村中・高一貫校特区	2187010	学校設置者以外の学校の管理・運営の容認	文部科学省
2187	長野チャーター・スクール研究会	長野子どもの村中・高一貫校特区	2187020	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2187	長野チャーター・スクール研究会	長野子どもの村中・高一貫校特区	2187030	「公設民営」方式による学校への県費負担職員の参加の容認	文部科学省
2188	個人(6名)、株式会社としけん、三菱電機(株)、(株)国際電気通信基礎技術研究所、(株)イナゴ、日本エレクトロニクス・サービス(株)、(株)三菱総合研究所、財団法人富山県新世紀産業機構	介護老人保健施設のためのIT活用モデル特区	2188010	介護老人保健施設における授産就労の許可	厚生労働省
2188	個人(6名)、株式会社としけん、三菱電機(株)、(株)国際電気通信基礎技術研究所、(株)イナゴ、日本エレクトロニクス・サービス(株)、(株)三菱総合研究所、財団法人富山県新世紀産業機構	介護老人保健施設のためのIT活用モデル特区	2188020	介護老人保健施設へのバーチャルパチンコなどの懸賞付きゲームの導入	警察庁 厚生労働省
2188	個人(6名)、株式会社としけん、三菱電機(株)、(株)国際電気通信基礎技術研究所、(株)イナゴ、日本エレクトロニクス・サービス(株)、(株)三菱総合研究所、財団法人富山県新世紀産業機構	介護老人保健施設のためのIT活用モデル特区	2188030	介護老人保健施設の人員に関する基準の緩和	厚生労働省
2188	個人(6名)、株式会社としけん、三菱電機(株)、(株)国際電気通信基礎技術研究所、(株)イナゴ、日本エレクトロニクス・サービス(株)、(株)三菱総合研究所、財団法人富山県新世紀産業機構	介護老人保健施設のためのIT活用モデル特区	2188040	ネットワーク通信費用の大幅低減措置	なし
2189	北海道	ベンチャー創出(産学官連携)特区	2189010	国立大学の敷地の民間企業による廉価使用の要件の拡大(廉価使用の対象範囲の拡大)	文部科学省
2189	北海道	ベンチャー創出(産学官連携)特区	2189020	国立大学の敷地の民間企業による廉価使用の要件の拡大(廉価使用の対象範囲の拡大)	文部科学省
2190	北海道	農村再生特区	2190010	地方公共団体(市町村)の農地取得の要件緩和	農林水産省
2190	北海道	農村再生特区	2190020	農家民宿等における酒類の製造免許要件の特例	財務省
2190	北海道	農村再生特区	2190030	外国人農業研修生の在留期間の延長	法務省
2190	北海道	農村再生特区	2190040	農業生産法人の外国人農業研修生受入人数枠の拡大	法務省
2191	デジタルハリウッド株式会社	社会人再教育特区構想(株式会社における専門職大学院設立)	2191010	特区内事業における一部省令の特例措置	文部科学省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2192	千葉県	ITリサイクルポート特区	2192010	電波法における周波数割当計画の変更	総務省
2192	千葉県	ITリサイクルポート特区	2192020	廃棄物運搬に係る広域再生利用指定制度の拡大及び指定基準の緩和	環境省
2193	千葉県	電子タグ活用流通特区	2193010	電波法における周波数割当計画の変更	総務省
2193	千葉県	電子タグ活用流通特区	2193020	構内無線局の免許要件の見直し	総務省
2194	水上町、水上町観光協会、(有)谷川岳一ノ倉沢ロープウェー	谷川岳一ノ倉沢代替輸送事業	2194010	公園事業執行認可の特例	なし
2195	大分県	民活導入スポーツ公園特区	2195010	都市公園における民間施設の設置	国土交通省
2196	大分県	木の香る街づくり推進特区	2196010	建築基準法の木造建築物に対する面積制限の緩和	国土交通省
2197	大分県	有害鳥獣被害防止推進特区	2197010	農林業事業者が被害防止のために有害鳥獣を捕獲できるように一定の鳥獣について許可の例外を設ける。	環境省
2198	大分県	エコエネルギー導入推進特区	2198010	自然公園の公園事業となる施設の種類の拡大	環境省
2199	大分県、安心院町、安心院町グリーンツーリズム推進協議会、安心院町グリーンツーリズム研究会	ハウスワイン(自家製果実酒)特区	2199010	自家製ワインの製造を認め、製造数量の制限をなくすこと。また、税申告・記帳申告義務を簡素化すること。	財務省
2200	日本ポテトチップ協会、山芳製菓株式会社【日本ポテトチップ協会所属】	加工用馬鈴薯の輸入解禁	2200010	加工用馬鈴薯の輸入解禁	農林水産省
2201	NPOバイリンガルろう教育センター龍の子学園(特定非営利活動法人バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター)	バイリンガルろう教育特区	2201010	学校を設立・経営するNPO法人に対し国有財産譲与と貸付要件緩和	文部科学省 財務省
2202	特定非営利活動法人 IWC / IAC 国際市民の会	「NPO法人」等に公立学校の運営を委託することができる。	2202010	「NPO法人」等に公立学校の運営を委託することができる。	文部科学省
2203	柏市	都市型農業活性化促進特区	2203010	農業生産法人の構成員要件の緩和	農林水産省
2203	柏市	都市型農業活性化促進特区	2203020	河川区域内における工作物の設置に関する許可基準の緩和	国土交通省
2203	柏市	都市型農業活性化促進特区	2203030	流水占用許可手続きの簡素化	国土交通省
2204	株式会社 ポビンスコーポレーション	保育特区	2204010	家庭的保育等事業を行うものの資格要件の緩和	厚生労働省
2205	多治見市	住民参加型の教育特区	2205010	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
2205	多治見市	住民参加型の教育特区	2205020	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
2205	多治見市	住民参加型の教育特区	2205030	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2205	多治見市	住民参加型の教育特区	2205040	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
2205	多治見市	住民参加型の教育特区	2205050	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
2205	多治見市	住民参加型の教育特区	2205060	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
2205	多治見市	住民参加型の教育特区	2205070	教育委員会に属している学校の管理権限を住民参加組織に付与	文部科学省
2205	多治見市	住民参加型の教育特区	2205080	学校予算の執行に関する会計諸法規の弾力化	総務省
2205	多治見市	住民参加型の教育特区	2205090	学校予算の執行に関する会計諸法規の弾力化	総務省
2206	多治見市	郵政官署による市町村事務受託特別区域	2206010	郵政官署法で取り扱う市の事務範囲の拡大	総務省
2207	多治見市	国有資産等所在市町村交付金の算定率見直し	2207010	国有資産等所在地市町村交付金法第3条第1項の見直し	なし
2208	大田区	OTA国際産業・知的財産推進特区	2208010	外国人技術者・労働者等の就労・起業促進のための在留資格要件の緩和	法務省
2208	大田区	OTA国際産業・知的財産推進特区	2208020	保税蔵置場、保税工場、総合保税地域に外国貨物を置く場合の期間要件の緩和	財務省
2208	大田区	OTA国際産業・知的財産推進特区	2208030	特許料及び審査請求料の減免措置における措置内容及び要件の緩和	なし
2208	大田区	OTA国際産業・知的財産推進特区	2208040	小規模法人の事業継承等のための税制の確立	なし
2209	芦別市	都市部における農業担い手支援特区	2209010	農業振興地域の適用範囲の拡大	なし
2210	熱海市	接客業に対する融資対象業種拡大	2210010	融資保証対象業種拡大に関する中小企業信用保険法等の改正	経済産業省
2211	熱海市	道路条件緩和特区	2211010	道路条件緩和特区(建築基準法43条ただし書き)	国土交通省
2212	熱海市	温泉療法への公的医療保険等の適用	2212010	温泉療法への公的医療保険等の適用	厚生労働省
2213	NPO法人東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213010	私学助成の適用の拡大	文部科学省
2213	NPO法人東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213020	教員免許状の授与権を市町村教育委員会に付与	文部科学省
2213	NPO法人東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213030	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省
2213	NPO法人東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213040	学校法人以外の主体による学校設置	文部科学省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2213	NPO法人東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213080	特別免許状の効力の範囲の特例	文部科学省
2213	NPO法人東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213090	学校設置NPO法人に対する寄附金の控除	財務省 文部科学省
2213	NPO法人東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213100	財産処分の承認に際し、納付金免除の条件緩和	文部科学省
2213	NPO法人東京シュタイナーシュール	NPO法人立シュタイナー学校設置計画	2213110	特区においてNPO法人の設置する学校に対し、認定NPOと同等の優遇措置を講じる特例	財務省 文部科学省
2214	東京大学 国際・産学協同研究センター	医療画像無線伝送電波特区	2214010	無線LANの出力基準の緩和(2.4GHz帯)	総務省
2214	東京大学 国際・産学協同研究センター	医療画像無線伝送電波特区	2214020	無線LAN等の周波数帯域の拡大(5GHz帯の更なる利用拡大)	総務省
2214	東京大学 国際・産学協同研究センター	医療画像無線伝送電波特区	2214030	無線LAN等の固定通信利用の許可(5GHz帯)	総務省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215010	市役所機能の効率化(助役の兼業化)	総務省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215020	地方自治体の随意契約範囲の拡大	総務省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215030	市町村長の廃止	総務省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215040	教育委員会の廃止	総務省 文部科学省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215050	農業委員会の廃止	総務省 農林水産省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215060	体育指導委員の廃止	文部科学省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215070	予算至上主義の廃止	総務省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215080	基本構想策定義務の廃止	総務省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215090	政策的な組織権の強化	総務省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215100	行政財産の用途及び貸付対象の拡大	総務省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215110	地方債の発行と借換えの自由化	総務省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215120	補助金活用施設の処分の自由化	財務省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215130	フレックスタイム制度の導入	総務省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2215	志木市	地方自治解放特区	2215140	教育に関する事務の分担	文部科学省
2215	志木市	地方自治解放特区	2215150	死亡届に基づく埋火葬許可証の発給の拡大	法務省 厚生労働省
2216	新座市	首都近郊都市活性化特区	2216010	三大都市圏における用途地域の決定、変更権限への委譲	国土交通省
2217	志木市	志木市型高齢者福祉施設	2217010	指定介護老人福祉施設に関する指定要件の追加	厚生労働省
2218	志木市	特別養護老人ホーム設置法人の規制の緩和	2218010	特別養護老人ホーム設置法人の規制緩和	厚生労働省
2219	榑川村	過疎地域国民健康保険診療所の民営化特区	2219010	過疎地域における国保診療所の民営化の場合の補助金措置の特例	総務省 財務省 厚生労働省
2220	八王子市	八王子流通市街地特区	2220010	流通業務地内の施設規制の緩和	国土交通省
2220	八王子市	八王子流通市街地特区	2220020	造成敷地等の処分の緩和	国土交通省
2221	東急ホーム株式会社	性能表示住宅への建て替え推進特区	2221010	密集市街地の既存不適格建築物の建て替えにかかる建蔽率・容積率の緩和	国土交通省
2221	東急ホーム株式会社	性能表示住宅への建て替え推進特区	2221020	隣地の敷地形状に応じた北側斜線制限及び有効採光面積の緩和	国土交通省
2222	東急不動産株式会社	土地区画整理事業促進特区	2222010	工区間にまたがる飛び換地を設置する場合の換地処分公告に関する特例	法務省 国土交通省
2223	日本龍馬会、個人(3名)	平成維新ベンチャー観光特区	2223010	国定公園に関する公園計画の決定権の市町村長への委譲。	環境省
2223	日本龍馬会、個人(3名)	平成維新ベンチャー観光特区	2223020	国定公園に関する公園事業の決定権の市町村長への委譲。	環境省
2223	日本龍馬会、個人(3名)	平成維新ベンチャー観光特区	2223030	国定公園の特別地域に関する許可の市町村長への委譲。	環境省
2223	日本龍馬会、個人(3名)	平成維新ベンチャー観光特区	2223040	環境省令の基準の範囲の引き上げをする許可の市町村長への委譲。	環境省
2223	日本龍馬会、個人(3名)	平成維新ベンチャー観光特区	2223050	環境省令の基準の範囲に関する許可の市町村長への委譲。	環境省
2223	日本龍馬会、個人(3名)	平成維新ベンチャー観光特区	2223060	国定公園の特別地域内の許可基準の緩和の決定権を市町村長に委譲。	環境省
2223	日本龍馬会、個人(3名)	平成維新ベンチャー観光特区	2223070	国定公園の特別地域内の許可基準の緩和の決定権を市町村長に委譲。	環境省
2223	日本龍馬会、個人(3名)	平成維新ベンチャー観光特区	2223080	国定公園の特別地域内の許可基準の緩和の決定権を市町村長に委譲。	環境省
2223	日本龍馬会、個人(3名)	平成維新ベンチャー観光特区	2223090	国定公園の特別地域内の許可基準の緩和の決定権を市町村長に委譲。	環境省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2223	日本龍馬会、個人(3名)	平成維新ベンチャー観光特区	2223100	固定公園の特別地域内の許可基準の緩和の決定権を市町村長に委譲。	環境省
2224	東京医科歯科大学大学院 医療経済学分野	PET集積特区	2224010	共同製剤されたFDG製剤を複数の病院に供給することの容認	厚生労働省
2225	東京医科歯科大学大学院 医療経済学分野	歯科医師過剰解消特区	2225010	医師以外の医療関係者による医行為の容認	厚生労働省
2226	滋賀県	選べる福祉サービス滋賀特区	2226010	支援費支給制度における施設訓練等支援サービスの日単位利用	厚生労働省
2226	滋賀県	選べる福祉サービス滋賀特区	2226020	支援費支給制度における施設訓練等支援サービスのうち入所施設のサービス単位での利用	厚生労働省
2226	滋賀県	選べる福祉サービス滋賀特区	2226030	支援費支給制度における知的障害者地域生活支援サービス(グループホーム)の日単位での利用	厚生労働省
2226	滋賀県	選べる福祉サービス滋賀特区	2226040	施設訓練等支援サービスを日単位で利用する場合における定員の緩和	厚生労働省
2227	滋賀県	介護保険暮らし安心滋賀特区	2227010	介護保険制度の指定通所介護事業所における10時間以上の延長サービスの介護報酬の算定	厚生労働省
2228	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228010	(厚労省事項名)幼稚園と保育所の制度の一元化、(本区事項名)幼稚園と保育所の機能を統合した第三の制度(幼保一元化施設)の創設	文部科学省 厚生労働省
2228	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228020	(文科省事項名)幼稚園と保育所における教育内容の統一、(厚労省事項名)保育所と幼稚園のカリキュラムの統一、(本区事項名)'幼稚園教育要領'と'保育所保育指針'の統合	文部科学省 厚生労働省
2228	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228030	(文科省事項名)保育士資格・幼稚園教諭免許の統合、(厚労省事項名)保育士資格・幼稚園教諭免許の統合、(本区事項名)'幼稚園教諭'と'保育士'の資格の一元化	文部科学省 厚生労働省
2228	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228040	(文科省事項名)幼稚園と保育所の職員配置基準の統一、(厚労省事項名)保育所と幼稚園の職員配置基準の統一、(本区事項名)幼稚園教諭・保育士配置基準の統一	文部科学省 厚生労働省
2228	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228050	(文科省事項名)幼稚園と保育所の施設設備基準の統一、(厚労省事項名)保育所と幼稚園の施設設備基準の統一、緩和、(本区事項名)'幼稚園'と'保育所'の施設基準の統一	文部科学省 厚生労働省
2228	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228060	(本区事項名)三位一体改革を視野に入れた幼保一元化施設における'保育に欠ける'児童への保育所並み補助の措置	厚生労働省
2228	千代田区	子育て特区(幼保一元施設設置)	2228070	(厚労省事項名)保育所入所要件の緩和、(本区事項名)'保育所'入所にあたっての'保育に欠ける'要件の緩和	厚生労働省
2229	千代田区	立体道路整備特区<道路と建築物の立体的利用の更なる推進>	2229010	立体道路制度の弾力的運用(必要要件となっている機能・条件の緩和)	国土交通省
2230	千代田区	都市再生開発特区	2230010	都市計画税の課税免除の権限の特別区への委譲及び特区税の創設	総務省
2230	千代田区	都市再生開発特区	2230020	都市計画権限の特例	国土交通省
2231	千代田区	中等教育学校特区	2231010	教育職員は教育職員免許法上の各相当の免許状を有する者でなければならない旨の緩和	文部科学省
2231	千代田区	中等教育学校特区	2231020	学校の管理・運営権限の弾力化	文部科学省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2231	千代田区	中等教育学校特区	2231030	外国の高等学校への留学における認可可能単位数拡大	文部科学省
2232	千代田区	地方自治規制改革特区	2232010	地方自治法の財務会計関連の規制緩和	総務省
2232	千代田区	地方自治規制改革特区	2232020	教育委員会の設置の弾力化	総務省 文部科学省
2232	千代田区	地方自治規制改革特区	2232030	自治法上の住民概念の拡大	総務省
2232	千代田区	地方自治規制改革特区	2232040	徴収・収納事務の委託規制の緩和	総務省
2232	千代田区	地方自治規制改革特区	2232050	業者登録業務の委託	総務省
2232	千代田区	地方自治規制改革特区	2232060	区職員本人の希望による休業制度を導入	総務省
2232	千代田区	地方自治規制改革特区	2232070	区職員の育児休業取得期間の制限の廃止	総務省
2233	千代田区	株式会社大学特区のための申請特例特区	2233010	特区内事業における一部省令の特例措置	文部科学省
2234	株式会社東京リーガルマインド	職業紹介等自由化特区	2234010	無料職業紹介を許可制から届出制へ	厚生労働省
2234	株式会社東京リーガルマインド	職業紹介等自由化特区	2234020	求職者からの職業紹介手数料徴収を可能とする	厚生労働省
2235	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	2235010	一般労働者派遣事業を許可制から届出制へ	厚生労働省
2235	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	2235020	有料職業紹介事業を許可制から届出制へ	厚生労働省
2235	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	2235030	無料職業紹介事業を許可制から届出制へ	厚生労働省
2235	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	2235040	一般労働者派遣事業の届出制変更に伴う事後規制(罰則)強化	厚生労働省
2235	株式会社東京リーガルマインド	人材派遣・紹介規制緩和特区	2235050	人材紹介事業の届出制変更に伴う事後規制(罰則)強化	厚生労働省
2236	株式会社東京リーガルマインド	土業派遣特区	2236010	兼職及び営業等の制限の緩和	法務省
2236	株式会社東京リーガルマインド	土業派遣特区	2236020	労働者派遣についての定義に関し、土業者についての例外を設ける	金融庁 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 経済産業省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2236	株式会社東京リーガルマインド	士業派遣特区	2236030	労働者派遣事業に関する制限規定の削除	金融庁 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 経済産業省
2237	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237010	株式会社による学校設置の容認	文部科学省
2237	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237020	株式会社による学校設置の容認	文部科学省
2237	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237030	株式会社による学校設置の容認	文部科学省
2237	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237040	設置基準の適用除外(大学)	文部科学省
2237	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237050	大学の修業年限の適用除外	文部科学省
2237	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237060	大学の修業年限の適用除外	文部科学省
2237	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237070	パウチャー制度の導入	文部科学省
2237	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237080	校舎面積基準の緩和	文部科学省
2237	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237090	専任教員の最低必要人数の緩和	文部科学省
2237	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237100	単位互換制度の拡充	文部科学省
2237	株式会社東京リーガルマインド	株式会社大学特区	2237110	パートタイム学生制度の導入・応用	文部科学省
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238010	学校の設置者以外の事業者等にも、学校の管理を可能とする。	文部科学省
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238020	学校の設置者以外の事業者等にも、学校の管理を可能とする。	総務省 文部科学省
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238030	学校の設置者以外の者が学校の管理をする場合の条件を撤廃する。	総務省 文部科学省
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238040	公設学校の管理権を、設置主体である地方公共団体の長に移す。	文部科学省
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238050	大学卒業要件としての在学年数制限を緩和する。	文部科学省
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238060	修士認定に関する規制の適用を除外する。	文部科学省
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238070	校長・教員の資格に関し適用を除外する。	文部科学省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238080	教育職員免許状制度の適用を除外する。	文部科学省
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238090	校長の採用、教員の採用及び昇任に関し、適用を除外する。	文部科学省
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238100	校長・教員・事務職員等の任命に関する、規制の適用を除外する。	文部科学省
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238110	県費負担職員の任命に関する、規制の適用を除外する。	文部科学省
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238120	県費負担職員の免職等に関する、規制の適用を除外する。	文部科学省
2238	株式会社東京リーガルマインド	教育の公設民営特区	2238130	学校評議会制度を大学・高校等においても採用する。	文部科学省
2239	株式会社東京リーガルマインド	景品付け放題特区	2239010	商品を購入した者に提供する景品の価額の制限の撤廃	公正取引委員会
2239	株式会社東京リーガルマインド	景品付け放題特区	2239020	購入者を対象とするが購入額の多少を問わないで景品類を提供する場合の景品の価額制限を撤廃する。	公正取引委員会
2239	株式会社東京リーガルマインド	景品付け放題特区	2239030	懸賞によって提供する景品の最高限度額に関する規制の緩和	公正取引委員会
2239	株式会社東京リーガルマインド	景品付け放題特区	2239040	懸賞によって提供する景品類の総額に関する規制の緩和	公正取引委員会
2239	株式会社東京リーガルマインド	景品付け放題特区	2239050	オープン懸賞規制に関する規制の緩和	公正取引委員会
2240	株式会社東京リーガルマインド	保育サービス自由選択特区	2240010	保育所の入所要件の緩和	厚生労働省
2240	株式会社東京リーガルマインド	保育サービス自由選択特区	2240020	直接補助方式を可能とするための法改正	厚生労働省
2240	株式会社東京リーガルマインド	保育サービス自由選択特区	2240030	認可保育所においても、認可外と同じく完全な契約方式とするため	厚生労働省
2241	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区	2241010	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省
2241	株式会社東京リーガルマインド	日本語学校の設置基準を緩和する特区	2241020	日本語学校の設置基準を緩和する特区	法務省
2242	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	2242010	国立大学教員等の週40時間勤務に縛られない短時間勤務制の容認	人事院 総務省 文部科学省
2242	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	2242020	国立大学教員等による裁量労働制の容認	人事院 総務省 文部科学省
2242	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	2242070	外国人IT技術者の在留資格要件の緩和	法務省
2242	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	2242080	外国人の在留資格要件の緩和	法務省

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2242	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	2242090	特許の出願手続きの簡素化	経済産業省(特許庁)
2242	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	2242100	出願手続きの緩和	経済産業省(特許庁)
2242	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	2242110	知的財産権を信託した場合の信託受益権の有価証券化	金融庁
2242	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	2242120	会社設立時の最低資本金制限の廃止又は緩和	法務省
2242	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	2242130	実験用無線局の開設要件の緩和	総務省
2243	和歌山県	地方型こども園特区	2243010	保育所入所要件の緩和	厚生労働省
2243	和歌山県	地方型こども園特区	2243020	保育所の調理施設設置要件の緩和	厚生労働省
2243	和歌山県	地方型こども園特区	2243030	小規模保育所の認可要件緩和	厚生労働省
2244	掛川市	国際交流振興特区	2244010	旅券法による地方自治法の適用除外規定の緩和	外務省
2245	掛川市	不動産登記法第17条地図整備推進のための国土調査特区(国土調査ワンストップサービス特区)	2245010	地籍調査測量における基準点関係作業規程の公共測量への統一化	国土交通省
2245	掛川市	不動産登記法第17条地図整備推進のための国土調査特区(国土調査ワンストップサービス特区)	2245020	公共測量の手続きを実施し、測量法第41条の審査を受けた測量成果について、国土調査法第19条第5項による指定を省略する	国土交通省
2245	掛川市	不動産登記法第17条地図整備推進のための国土調査特区(国土調査ワンストップサービス特区)	2245030	市長への国土調査法第19条5項指定の権限委譲または制度改正	国土交通省
2246	掛川市	BDFリサイクルによる循環型社会形成特区	2246010	地方自治体が精製するBDF使用にかかる軽油引取税の非課税化	なし
2247	掛川市	保育一元・幼保一元特区	2247010	保育士資格を有する幼稚園教諭の保育園延長保育への参加	文部科学省 厚生労働省
2249	個人	在日ブラジル人医療特区	2249010	在日ブラジル人の為の医療について	厚生労働省
2250	英進館株式会社	教育特区「小・中学生対象のスーパーサイエンス教育コース」の設置	2250010	教育特区「小・中学生対象のスーパーサイエンス教育コース」の設置	文部科学省
2251	(株)日本公益基金人材開発センター	東京都(23区)ビジネスインターンシップ実施フロンティア・ハイスクール指定校資格授与の第三者機関申請	2251010	学校財務における新規事業推進等に規制となっている事項/法令の撤廃	なし
2252	個人	食品衛生法第19条に係る食品衛生管理者認定要件の緩和について	2252010	食品衛生法第19条の食品衛生管理者認定要件の緩和について	厚生労働省
2253	株式会社 ピンチェンジ	ロボット特区	2253010	ロボット特区	なし
2254	株式会社 ピンチェンジ	小学校低学年へのIT教育の実施 = 教育特区の拡大	2254010	小学校低学年へのIT教育の実施 = 教育特区の拡大	なし

資料2

特区計画管理番号	提案主体名	特区計画の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	担当省庁
2255	株式会社 ビンチェンジ	PLC特区による省電力及び情報化対応を促す施策	2255010	PLCを用いて高速情報ネットを構築し、実証実験フィールドとする。	なし
2256	株式会社 ビンチェンジ	土日クラブ	2256010	土日クラブ	なし
2257	個人	本当に良い入れ歯を1人でも多くの人に提供できる環境づくり計画	2257010	自由診療内での義歯製作における歯科技工士の業務範囲の拡大	厚生労働省
2257	個人	本当に良い入れ歯を1人でも多くの人に提供できる環境づくり計画	2257020	歯科技工所での患者との対面による義歯製作(自由診療)の認可	厚生労働省
2258	特別非営利活動法人 日本健康カウンセラー協会	健康づくりと予防特区	2258010	特定非営利活動促進法第2条第2項第1号口の事項の適用除外を求める。	内閣府
2258	特別非営利活動法人 日本健康カウンセラー協会	健康づくりと予防特区	2258020	特定非営利活動促進法第10条第1項第1号三のうち10人以上とあるを2人以上との緩和を求める。	内閣府
2259	特定非営利活動法人 ユートピア誠道	福祉コミュニティ特区	2259010	福祉コミュニティ特区	国土交通省
2259	特定非営利活動法人 ユートピア誠道	福祉コミュニティ特区	2259020	福祉コミュニティ特区	厚生労働省
2260	個人	中学校区を基準とした地域ケア	2260010	障害児の学校選択権	文部科学省
2260	個人	中学校区を基準とした地域ケア	2260020	幼保一元化	厚生労働省
2260	個人	中学校区を基準とした地域ケア	2260030	学校の医療施設を設置	文部科学省 厚生労働省
2260	個人	中学校区を基準とした地域ケア	2260040	校区民の自立した街作り	なし